

# 記載例

赤字は、記載例  
青字は、記載上の留意事項

別紙2-1（募集公告の記の4（1）（製材工場等）に該当する者）

## 国有林材の安定供給システム申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

提出日を記載

関東森林管理局長 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇—〇〇

商号又は名称 株式会社〇〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要

注）共同で買受けを希望する者については、それぞれ住所、氏名、商号又は名称及び代表者氏名を記載し、そのうち共同買受の代表者については、商号の前に（代表者）と明記する。

※申請は、「国有林材の安定供給システム販売（製品販売）」の募集公告に明示されている物件番号ごとに申請してください。複数の物件を希望する場合は、物件毎に申請書を提出して頂きます。

公告日を記載

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、林産物の買受けに係る協定の締結を希望するので、必要書類を添付のうえ、申請します。

### 記

#### 1 買受希望数量・時期等

（単位：m<sup>3</sup>）

年度 森林管理署等 名及び物件番号	令和〇〇年度 （物件内容）
磐城 1-01	2,400 m <sup>3</sup> スギ 一般材外

注1）物件内容は、森林管理署等、数量、樹種、材種等を記入する。

注2）物件番号は、募集公告に記載された番号を記入する。

# 記載例

## 2 添付書類

(別添) 添付書類一覧表を作成

- (1) 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書
  - (2) 納税証明書（国税通則法施行規則（昭和 37 年大蔵省令第 28 号）別紙 9 号書式その 3 又はその 3 の 2 若しくはその 3 の 3）の写し
  - (3) 社会保険の加入を証する書類（任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの）
  - (4) 保有する資格を証する書類（林産物売払い一般競争参加資格、JAS 認定、森林認証等）
  - (5) 企画提案書（別紙様式）
  - (6) その他必要な書類（出荷先との取引協定書の写し等森林管理局長が定めるもの）
- 注）複数の者による共同申し込みの場合は、それぞれ添付書類を提出する。

## 3 安定供給システム販売に係る事業計画

（協定期間が複数年に渡る場合、次年度以降の年度別計画については、各年度当初に提出します。）

### (1) 令和〇〇年度事業計画（製材品）

#### ア 令和〇〇年度 原木消費計画

単位：m<sup>3</sup>

四半期 樹材種又は製材品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
スギ一般材	400	400	400	400	1,600
スギ小径材	200	200	200	200	800
計	600	600	600	600	2,400

注 1) 申請する物件について記載する。

注 2) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

#### イ 令和〇〇年度 製材品加工計画

単位：m<sup>3</sup>

四半期 製材品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
ひき割類	200	200	300	200	900
ひき角類	100	200	300	100	700
計	300	400	600	300	1,600

注 1) 申請する物件について記載する。

注 2) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

# 記載例

## ウ 令和〇〇年度 製材品出荷計画

単位：m<sup>3</sup>

製材品 内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
ひき割類	(有)〇〇		150	150	200	300	800
ひき角類	〇〇(株)		100	100	100	300	600
ひき割類	(株) 〇〇					100	100

注 1) 申請する物件について記載する。

注 2) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

### 4 事業内容（申請時前年度実績）

令和 7 年度

システム販売に係る実績だけでなく、申請時前年度における自社の全実績を対象として記載。

※申請時点で前年度の実績が確定していない場合は、見込みで記載願います。

#### (1) 製材実績

##### ア 原木（又は製材品）の入荷量、消費量（出荷量）、在荷量

区 分		数 量 (m <sup>3</sup> )
年度当初在荷量		500
当 年 度 入 荷 量	国 有 林 材	1,000
	その他の国産材	2,000
	外 材	0
	計	3,000
当年度消費量 (当年度出荷量)		3,200 (50)
年度末在荷量		300

← 前年度当初（4月1日）における  
原木の在荷量(A)

← 前年度における国有林材の原木  
年の入荷量(B)

← 前年度における国有林材以外の  
国産材の原木の入荷量(C)

← 前年度中における外材の原木の  
量入荷量(D)

← (D=B+C+D)

← (E)

← 前年度末(3月31日)における原  
木の在荷量(F=(A+D)-E)

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

2 原木と製材品の両方を取り扱っている場合は区分して記載する。

## 記載例

### イ 主製材品生産量、販売量、在荷量

区 分	製材品名 (ひき角類)	製材品名 (ひき割類)
	数 量 (m <sup>3</sup> )	数 量 (m <sup>3</sup> )
当 初 在 荷 量	200	80
当 年 度 生 産 量	1,000	400
当 年 度 販 売 量	900	450
当 年 度 企 業 内 消 費	200	10
年 度 末 在 荷 量	100	20

← 前年度4月1日時点  
← 前年度3月31日時点

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

2 製材品で購入したものは ( ) 外書きとする。

### ウ 製材品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数量 (m <sup>3</sup> )	主な出荷先	売上高 (円)
ひき角類	600	〇〇 (株)	25,967,000
ひき角類	300	(有)〇〇	12,983,600
ひき割類	450	(株) 〇〇	6,000,000
計	1,350		44,950,600

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

2 他の業種へ販売した場合は、主な出荷先欄に業種を記載する。

## 記載例

(別添)

### 国有林材の安定供給システム申請書 添付書類一覧

添付書類	添付書類の内容	省略	備考 (添付書類を省略する場合)
○	直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書	○	1-02号物件と同様
○	納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3）の写し	○	1-02号物件と同様
○	社会保険の加入を証する書類（任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの）		
保有する資格を証する書類		/	
○	・令和7年度から令和11年度林産物売払い一般競争参加資格		
○	・JAS認定書 (認定を受けていない場合、その理由を備考欄に記載願います。)	○	<input type="checkbox"/> 生産する製品はJAS規格製品に該当しない <input type="checkbox"/> その他 [    ] 1-02号物件と同様
-	・森林認証材		
-	・その他		
-	出荷先との取引協定書の写し		
-	バイオマス発電所との販売協定書の写し又は、販売協定の締結が確実であることを示す書類 (バイオマス発電所に対して燃料となるチップ等を供給することとして申請する場合)		
○	企画提案書（別紙様式）	/	
○	暴力団排除に関する誓約事項（別添3）	/	

注1：JAS認定を受けている場合は、認定書の写しを添付すること。

注2：JAS認定を受けていない場合は、該当する□に✓を入れること。なお、「その他」とした場合は、その理由を記載すること。

注3：本公告にて複数物件に応募する場合は、省略欄に○を付し、備考欄に当該資料を提出した物件の情報（添付書類を提出した物件番号）を記載されていれば、添付書類を省略できます。